



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 長野日本無線株式会社
コード番号 6878 URL <http://www.njrc.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員総務本部長
定時株主総会開催予定日 平成24年6月25日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 丸山 智司
(氏名) 蛭田 公広
TEL 026-285-1111
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	28,624	△2.1	917	△9.7	729	7.2	575	15.4
23年3月期	29,225	△0.3	1,016	21.3	681	50.3	498	51.2

(注) 包括利益 24年3月期 624百万円 (44.9%) 23年3月期 430百万円 (8.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	15.81	—	13.8	3.2	3.2
23年3月期	13.70	—	13.7	3.0	3.5

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	22,771	4,491	19.7	123.36
23年3月期	22,757	3,867	17.0	106.22

(参考) 自己資本 24年3月期 4,491百万円 23年3月期 3,867百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	2,202	△347	△2,081	1,043
23年3月期	249	162	△1,060	1,273

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 現時点では25年3月期の配当予想額は未定であります。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,000	△0.3	150	△59.0	100	△59.3	50	△76.4	1.37
通期	30,000	4.8	1,100	19.8	900	23.3	750	30.3	20.60

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	36,420,538 株	23年3月期	36,420,538 株
② 期末自己株式数	24年3月期	9,196 株	23年3月期	7,916 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	36,411,526 株	23年3月期	36,412,949 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	27,048	△2.7	716	△12.5	655	8.0	573	14.9
23年3月期	27,799	0.2	818	25.0	606	72.8	498	74.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	15.74	—
23年3月期	13.70	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
24年3月期	22,737	4,849	4,849	21.3	133.18			
23年3月期	22,727	4,209	4,209	18.5	115.61			

(参考) 自己資本 24年3月期 4,849百万円 23年3月期 4,209百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、2ページ「1. 経営成績(1). 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
継続企業の前提に関する注記	14
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
追加情報	16
注記事項	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 継続企業の前提に関する注記	33
6. その他	33
(1) 役員の変動	33
(2) その他	33

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、東日本大震災の影響により大きく落ち込んでいた生産活動や個人消費の一部に緩やかな持ち直しの兆しが見られたものの、タイの洪水の影響によるサプライチェーンの寸断、欧州諸国の財政危機、原油価格の上昇、円高の長期化を背景に企業収益が悪化するなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

エレクトロニクス業界におきましては、民生機器市場における世界的な需要低迷など、経営環境は大変厳しい状況となりました。

このような経営環境の中、当社グループは「飛躍の原動力となる新しい価値の創出」を方針とし、中国生産の拡充をはじめとした“グローバル化の深耕”、情報・通信のシステム機器を主とした“高付加価値製品への転換”、販売・生産・収益管理について一貫した仕組みづくりを目指した“業務プロセス改革”の各施策を積極的に推進してまいりました。

売上高は、情報・通信機器セグメントは堅調に推移したものの、メカトロニクス機器および電源・エネルギー機器セグメントが低迷し、286億2千4百万円（前期比2.1%減）となりました。

利益につきましては、売上の減少により、営業利益は9億1千7百万円（前期比9.7%減）となりました。経常利益は為替差損の減少と有利子負債の削減に伴う支払利息の減少などにより、7億2千9百万円（前期比7.2%増）となりました。当期純利益は、前期に特別損失として計上していた「資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額」などが当期はなくなったことから、5億7千5百万円（前期比15.4%増）となりました。

セグメント別の売上高および営業損益は、次のとおりであります。

なお、各セグメントの営業損益は、配賦不能営業費用控除前の営業損益であります。

（情報・通信機器）

公共インフラ設備機器は減少しましたが、官公庁向けの特種機器や業務用端末機器は増加しました。この結果、本セグメント全体の売上高は140億3千8百万円（前期比8.0%増）、営業利益は8億8千4百万円（前期比6.5%増）となりました。

（メカトロニクス機器）

三次元造形機などの業務用特種機器は増加しましたが、生産設備機器および事務用機器は減少しました。この結果、本セグメント全体の売上高は74億1千万円（前期比3.2%減）、営業利益は1億2百万円（前期比19.0%減）となりました。

（電源・エネルギー機器）

ハイブリッド車用の電子部品は増加しましたが、パソコン用ACアダプタ等のコンシューマ電源は減少しました。この結果、本セグメント全体の売上高は60億2千3百万円（前期比18.8%減）、営業損失は1億6千万円（前期は営業損失6千万円）となりました。

上記のセグメントに含まれない「その他」の売上高は11億5千万円（前期比横ばい）、営業利益は1億5千8百万円（前期比5.9%減）となりました。

② 次期の見通し

当社を取り巻く経営環境は、震災復興関連事業の活性化によるインフラ需要の高まりが期待できますが、欧州諸国の財政危機の影響、原油高、長引くデフレの影響、さらには民生機器市場における価格競争の激化など、今後も厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況の下、当社グループは、競争力強化に向けた事業構造改革の実施、海外生産拠点を含む生産体制の整備などの諸施策を確実に遂行し、収益力および財務体質の強化を図り、安定成長を目指してまいります。

また、事業のグローバル展開に重点を置き、アライアンス拡充に基づく事業領域の拡大を積極的に進めてまいります。

現時点での次期の業績見通しにつきましては、次のとおりであります。

（連結業績予想）

売上高	300億円
営業利益	11億円
経常利益	9億円
当期純利益	7.5億円

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は227億7千1百万円と前連結会計年度末と比較し1千3百万円増加しました。仕掛品の増加4億4千6百万円、機械装置及び運搬具の増加1億9千5百万円、受取手形及び売掛金の減少4億2千1百万円、現金及び預金の減少2億8千万円などが主な要因です。

負債総額は182億7千9百万円となり、前連結会計年度末と比較し6億1千万円減少しました。

支払手形及び買掛金の増加11億5千9百万円、短期借入金の増加3億4千2百万円、長期借入金の減少14億6千3百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少8億7千3百万円などが主な要因です。

純資産は44億9千1百万円となり、前連結会計年度末と比較し6億2千3百万円増加しました。

利益剰余金の増加5億7千5百万円、土地再評価差額金の増加7千6百万円などが主な要因です。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首に比べ2億3千万円減少し、当連結会計年度末残高は10億4千3百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は、22億2百万円（前連結会計年度に比べ19億5千2百万円増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益7億3千6百万円、仕入債務の増加額11億8千2百万円、売上債権の減少額4億3百万円および減価償却費3億9千3百万円に対して、たな卸資産の増加額5億1千万円によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、3億4千7百万円（前連結会計年度は得られた資金1億6千2百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出3億7千2百万円によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、20億8千1百万円（前連結会計年度に比べ10億2千万円増加）となりました。これは主に長期借入金の返済額25億3千6百万円に対して、短期借入金の純増額3億4千2百万円および長期借入による収入2億円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	14.8	17.0	19.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.5	19.5	19.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	7,049.9	4,341.8	400.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	0.5	0.8	11.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、会社の発展と成長に向けた戦略に備えるため、内部留保の充実を図りつつ、株主の皆さまに対する利益還元として、安定した配当を堅持することを基本方針としております。

この基本方針の下、配当の実施に向け鋭意取り組んでいるところではありますが、今後のグローバル展開に備えた財務体質の強化および不透明な経済動向などの状況に鑑み、当期の配当につきましては、誠に遺憾ながら見送らせていただくことといたしました。株主の皆さまには誠に申し訳なく存じますが、事情ご賢察の上ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

早期に、株主の皆さまのご期待にお応えできますよう、当社グループの総力を結集して取り組んでまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があるリスクの中で、主要な事項は以下のとおりと考えております。

①経済状況および市場環境について

当社グループの製品は、主として電気機器業界の経済状況および市場環境の影響を受けております。主要市場における景気の後退、それに伴う需要の縮小および取引先各社の事業動向は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

②海外生産について

当社グループは、競争力のある製品の製造とコスト削減のために、中華人民共和国深圳市に子会社を有しております。しかし、中華人民共和国における政情変化、経済状況の変化、労働環境の変化など、予期せぬ事象により事業の遂行に支障が生じる可能性があります。これらの事象は当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③部材入手について

当社グループで使用する部材につきましては、安定供給が得られるよう供給者と良好な関係を構築するとともに市場動向などにも注視をしておりますが、調達環境の悪化などにより大幅な納期遅延や価格高騰が発生した際には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④受託事業について

当社グループの事業には、顧客からの委託により製品設計および製造を行う受託事業が含まれます。当社グループは、製品の開発・設計段階から積極的に参画するなど、顧客とは密接な関係を構築し事業展開を図っております。今後とも同様な関係は持続できるものと考えておりますが、グローバルレベルでの産業構造の変化および企業の再編成などが行われる中で、顧客が将来において取引規模を縮小する可能性もあります。このような事態が発生した場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤金利の変動について

当社グループは、強固な財務基盤作りを目指し、有利子負債の削減を図ってまいりました。

しかし、今後さまざまな国内外の経済情勢の変化に起因する金利上昇の局面などを迎えた場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥為替の変動について

当社グループの営業取引には、外貨建て取引が含まれております。為替変動のリスク対策は講じているものの、国内外の経済情勢の変化に起因する円高の局面などにおいては、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦製品の品質について

当社グループは、全社的な品質管理体制を整備し、製品・サービスに係る品質の維持・向上に努めております。しかし、予期せぬ品質問題が発生する可能性が皆無ではなく、発生した場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧災害・事故などについて

当社グループでは、災害・事故などの発生に備えたリスク管理を実施しております。しかし、大地震などの大規模自然災害や火災などの突発的な事故が発生した場合は、生産設備などに多大な損害を被る可能性があり、操業の中断により出荷に遅れが生じ、また破損した建物や設備の復旧に多額の費用がかかる恐れがあります。

また、新型の感染症などが拡大した場合、操業に影響を及ぼす可能性があります。

このような場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、親会社日清紡ホールディングス株式会社、当社および子会社6社で構成されております。当社グループの事業は情報・通信機器、メカトロニクス機器、電源・エネルギー機器の製造・販売を主な内容としております。当社の親会社である日清紡ホールディングス株式会社は、繊維、ブレーキ、紙製品、精密機器、化学品、エレクトロニクス、不動産などの事業を営んでおります。また、同社およびその他の関係会社である日本無線株式会社は、当社の得意先であります。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

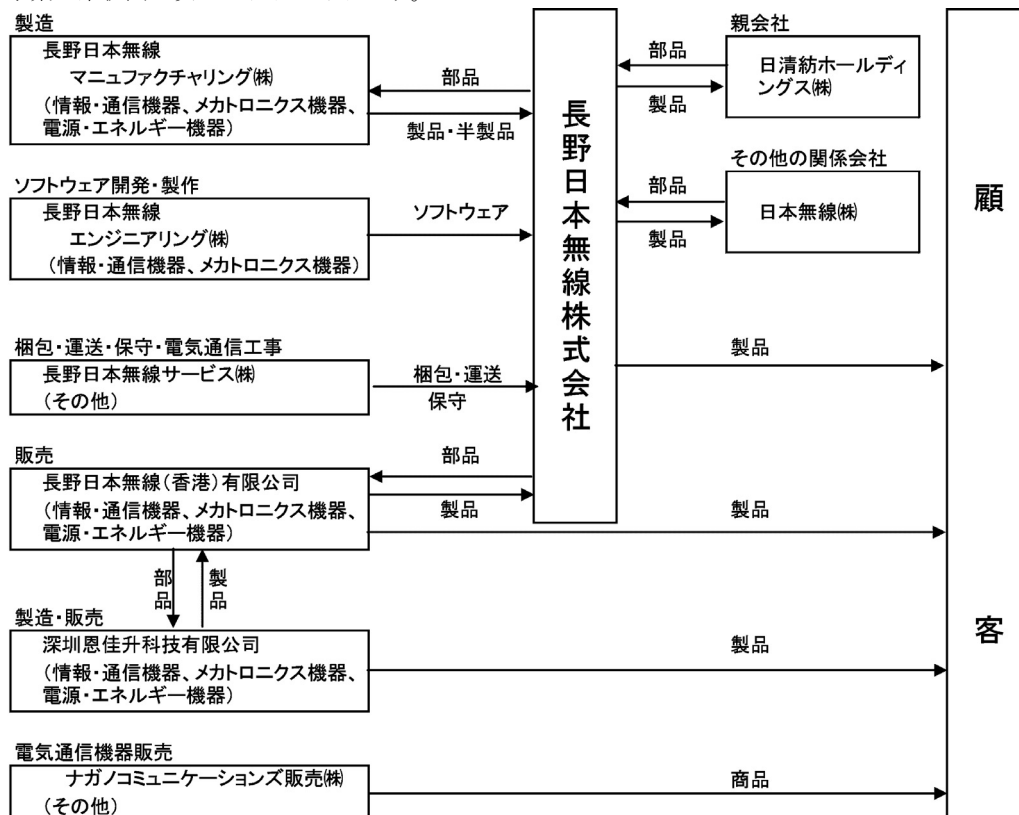
情報・通信機器：主な製品は通信機器、放送機器、特殊機器、衛星関連機器、情報端末機器等であり、主に当社が販売しております。製造については主に当社および子会社長野日本無線マニファクチャリング株式会社にて行っており、ソフトウェアの開発・製作については子会社長野日本無線エンジニアリング株式会社にて行っております。

メカトロニクス機器：主な製品は事務用機器、業務用特殊機器、生産設備機器、医用機器等であり、主に当社が販売しております。製造については主に当社および子会社長野日本無線マニファクチャリング株式会社にて行っており、ソフトウェアの開発・製作については子会社長野日本無線エンジニアリング株式会社にて行っております。

電源・エネルギー機器：主な製品はコンシューマ電源、産業機器用電源、標準電源、電子部品等であり、主に当社が販売しております。製造については主に当社および子会社長野日本無線マニファクチャリング株式会社ならびに子会社長野日本無線（香港）有限公司を通してその子会社である深圳恩佳升科技有限公司にて行っております。

その他：子会社ナガノコミュニケーションズ販売株式会社が行っている携帯電話機の販売事業の他、子会社が行っているソフトウェア開発や製造請負事業等が含まれております。また、子会社長野日本無線サービス株式会社は、当社グループの製品の梱包・運送および保守を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 子会社長野日本無線（香港）有限公司の100%出資により、平成23年11月に中国に深圳恩佳升科技有限公司を設立しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、中期ビジョンを「”新しい価値”を提供する信頼のパートナー」とし、ビジョン実現に向けた基本方針を「お客様価値の創造、グローバル展開、企業体質の変革による収益力の向上」としております。

(2) 目標とする経営指標

当社を取り巻く経営環境に鑑み、現在は、事業環境の変化への迅速な対応を図りつつ潜在的成長力を高める時期と捉え、経営資源の効率的活用および重点事業の開発などに注力してまいります。

中長期的には、目標とする経営指標を「売上高：400億円規模、売上高経常利益率：5%以上」とし、高付加価値製品の拡大と新事業・新分野の開拓を進めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、依然として先行き不透明な状況が続くと予想されます。その中で、当社を取り巻く経営環境も、大変厳しい状況が予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、アライアンスの拡充に基づく事業領域の拡大を基本戦略とし、当社グループの弱みを補完する新たな協業関係の構築、「安心・安全」や「環境・省エネ」などの市場ニーズにマッチした戦略商品の創出、お客様の海外サプライチェーンへの参画を目指します。

また、日清紡グループの一員として、グループ各社とのシナジー効果を追求し、環境・エネルギー分野を中心に成長戦略を追求します。

さらには、生産性の向上のための業務プロセス改革と業務のIT化の推進、グローバル展開を見据えた品質保証体制の強化および人材育成を図ります。

これらの諸施策の確実な実行により、企業価値の向上に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,323,340	1,043,057
受取手形及び売掛金	※2 8,886,556	※5 8,464,950
商品及び製品	467,485	509,061
仕掛品	4,700,857	5,147,334
原材料及び貯蔵品	1,018,557	1,023,076
繰延税金資産	300,834	229,487
その他	222,117	247,508
貸倒引当金	△29,882	△25,097
流動資産合計	16,889,866	16,639,379
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 6,876,909	※2 6,881,103
減価償却累計額	△5,418,281	△5,495,281
建物及び構築物(純額)	※2 1,458,627	※2 1,385,821
機械装置及び運搬具	※2 2,153,026	※2 2,117,676
減価償却累計額	△2,009,862	△1,779,491
機械装置及び運搬具(純額)	※2 143,163	※2 338,184
土地	※1, ※2 3,432,429	※1, ※2 3,432,429
リース資産	561,911	491,142
減価償却累計額	△271,454	△272,988
リース資産(純額)	290,457	218,153
建設仮勘定	—	161,080
その他	2,909,034	2,328,736
減価償却累計額	△2,844,707	△2,219,670
その他(純額)	64,327	109,065
有形固定資産合計	5,389,004	5,644,735
無形固定資産	41,345	75,048
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 207,766	※2 182,660
繰延税金資産	21,791	22,314
その他	234,035	227,965
貸倒引当金	△26,142	△20,490
投資その他の資産合計	437,451	412,450
固定資産合計	5,867,801	6,132,234
資産合計	22,757,668	22,771,613

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,644,641	※5 6,804,303
短期借入金	3,838,000	※2 4,180,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 2,466,932	※2 1,593,273
未払金	258,444	364,320
未払費用	244,630	293,949
未払法人税等	91,867	75,241
製品保証引当金	13,448	9,384
その他	382,331	533,386
流動負債合計	12,940,296	13,853,858
固定負債		
長期借入金	※2 4,515,083	※2 3,051,810
繰延税金負債	19,808	9,829
再評価に係る繰延税金負債	※1 613,793	※1 537,019
退職給付引当金	445,329	477,592
役員退職慰労引当金	12,075	13,712
環境対策引当金	16,964	16,964
資産除去債務	82,337	84,126
その他	244,284	235,043
固定負債合計	5,949,677	4,426,097
負債合計	18,889,973	18,279,956
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,649,580	3,649,580
資本剰余金	2,840,440	2,840,440
利益剰余金	△3,388,299	△2,812,790
自己株式	△1,483	△1,673
株主資本合計	3,100,237	3,675,555
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,064	11,188
土地再評価差額金	※1 904,069	※1 980,842
為替換算調整勘定	△157,675	△175,929
その他の包括利益累計額合計	767,458	816,101
純資産合計	3,867,695	4,491,657
負債純資産合計	22,757,668	22,771,613

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	29,225,623	28,624,098
売上原価	※1, ※2 25,481,559	※1, ※2 25,060,176
売上総利益	3,744,063	3,563,922
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	279,068	275,803
貸倒引当金繰入額	2,331	—
給料及び手当	1,394,363	1,379,151
退職給付費用	65,029	64,571
役員退職慰労引当金繰入額	3,858	5,136
その他	※1 982,694	※1 921,417
販売費及び一般管理費合計	2,727,345	2,646,080
営業利益	1,016,718	917,841
営業外収益		
受取利息	744	497
受取配当金	3,180	3,262
受取賃貸料	8,469	9,279
助成金収入	30,974	3,108
貸倒引当金戻入額	—	4,805
為替差益	—	794
その他	※3 32,826	※3 13,449
営業外収益合計	76,196	35,196
営業外費用		
支払利息	266,034	170,253
売上債権売却損	38,711	45,279
為替差損	84,323	—
その他	22,836	7,542
営業外費用合計	411,905	223,075
経常利益	681,008	729,963
特別利益		
投資有価証券売却益	—	6,092
特別利益合計	—	6,092
特別損失		
環境対策引当金繰入額	16,964	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	66,011	—
特別損失合計	82,975	—
税金等調整前当期純利益	598,033	736,055
法人税、住民税及び事業税	99,251	91,526
法人税等調整額	46	69,019
法人税等合計	99,297	160,546
少数株主損益調整前当期純利益	498,736	575,508
当期純利益	498,736	575,508

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	498,736	575,508
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,887	△9,875
土地再評価差額金	—	76,773
為替換算調整勘定	△58,226	△18,254
その他の包括利益合計	△68,113	48,643
包括利益	430,622	624,152
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	430,622	624,152
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,649,580	3,649,580
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,649,580	3,649,580
資本剰余金		
当期首残高	2,840,440	2,840,440
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,840,440	2,840,440
利益剰余金		
当期首残高	△3,887,035	△3,388,299
当期変動額		
当期純利益	498,736	575,508
当期変動額合計	498,736	575,508
当期末残高	△3,388,299	△2,812,790
自己株式		
当期首残高	△1,433	△1,483
当期変動額		
自己株式の取得	△50	△190
当期変動額合計	△50	△190
当期末残高	△1,483	△1,673
株主資本合計		
当期首残高	2,601,550	3,100,237
当期変動額		
当期純利益	498,736	575,508
自己株式の取得	△50	△190
当期変動額合計	498,686	575,318
当期末残高	3,100,237	3,675,555

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	30,951	21,064
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,887	△9,875
当期変動額合計	△9,887	△9,875
当期末残高	21,064	11,188
土地再評価差額金		
当期首残高	904,069	904,069
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	76,773
当期変動額合計	—	76,773
当期末残高	904,069	980,842
為替換算調整勘定		
当期首残高	△99,449	△157,675
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△58,226	△18,254
当期変動額合計	△58,226	△18,254
当期末残高	△157,675	△175,929
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	835,571	767,458
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△68,113	48,643
当期変動額合計	△68,113	48,643
当期末残高	767,458	816,101
純資産合計		
当期首残高	3,437,122	3,867,695
当期変動額		
当期純利益	498,736	575,508
自己株式の取得	△50	△190
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△68,113	48,643
当期変動額合計	430,572	623,962
当期末残高	3,867,695	4,491,657

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	598,033	736,055
減価償却費	365,123	393,372
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	28,996	32,262
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,041	1,636
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△38,408	△10,305
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△6,860	△4,063
受取利息及び受取配当金	△3,925	△3,759
支払利息	266,034	170,253
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	66,011	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△6,092
売上債権の増減額 (△は増加)	△406,923	403,177
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△326,014	△510,322
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△4,781	△37,930
仕入債務の増減額 (△は減少)	116,133	1,182,155
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,805	45,210
未払消費税等の増減額 (△は減少)	112,496	30,292
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△268,569	26,219
その他	100,726	58,030
小計	598,308	2,506,192
利息及び配当金の受取額	3,925	3,759
利息の支払額	△295,987	△199,852
法人税等の支払額	△57,037	△107,984
営業活動によるキャッシュ・フロー	249,208	2,202,114
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50,000	—
定期預金の払戻による収入	338,700	50,000
有形固定資産の取得による支出	△105,964	△372,979
投資有価証券の売却による収入	215	15,646
その他投資による支出	△20,499	△40,291
投資活動によるキャッシュ・フロー	162,451	△347,624
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,093,000	342,000
長期借入れによる収入	4,100,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△2,966,384	△2,536,932
リース債務の返済による支出	△100,866	△86,097
自己株式の取得による支出	△50	△190
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,060,300	△2,081,219
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,379	△3,552
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△659,020	△230,282
現金及び現金同等物の期首残高	1,932,360	1,273,340
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,273,340	※1 1,043,057

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 6社</p> <p>連結子会社名は、「2 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>該当事項はありません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、長野日本無線(香港)有限公司および深圳恩佳升科技有限公司の決算日は12月31日であります。連結決算日との差が3ヵ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。他4社の決算日はすべて連結決算日と一致しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>② デリバティブ</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p>② 無形固定資産 (リース資産を除く) 「ソフトウェア」</p> <p>③ リース資産</p>	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法に基づく原価法</p> <p>時価法</p> <p>製品および仕掛品</p> <p>個別法および総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>原材料</p> <p>移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>当社および国内連結子会社4社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社および国内連結子会社4社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10年～38年</p> <p>機械装置及び運搬具 4年～11年</p> <p>定額法(自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。</p>

<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	
<p>① 貸倒引当金</p>	<p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>
<p>② 退職給付引当金</p>	<p>当社および国内連結子会社3社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。</p>
<p>③ 役員退職慰労引当金</p>	<p>国内連結子会社4社は役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく役員退職慰労金の期末要支給額を計上しております。</p>
<p>④ 製品保証引当金</p>	<p>製品に係るクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績に基づく将来支出見込み額を計上しております。</p>
<p>⑤ 環境対策引当金</p>	<p>「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理する事が義務付けられているPCB廃棄物の処理費用の支出に備えるため、その処理費用見込額を計上しております。</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産、負債および損益項目は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>(イ) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約・通貨オプションについては振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>a. ヘッジ手段…為替予約・通貨オプション ヘッジ対象…売掛金・買掛金</p> <p>b. ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(ハ) ヘッジ方針</p> <p>主に当社の内規に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の変動相場またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の変動相場またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額等の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。</p>

追加情報

① 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

② 法人税率の変更等による影響

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に交付され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引き下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年4月1日から平成27年3月31日まで 37.8%

平成27年4月1日以降 35.4%

この税率変更により、繰延税金資産は17,893千円、繰延税金負債は1,402千円および再評価に係る繰延税金負債は76,773千円それぞれ減少し、法人税等調整額は17,366千円増加しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

- ※1. 「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)」に基づき、平成14年3月31日に事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)」第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に拠っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	△1,283,436千円	△1,292,959千円

(注) 上記差額には「再評価に係る繰延税金負債」相当額を含んでおります。

- ※2. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
受取手形及び売掛金	200,597千円	(一千円)	一千円	(一千円)
建物及び構築物	1,181,697	(979,765)	1,116,584	(928,982)
機械装置及び運搬具	50,714	(50,714)	137,460	(137,460)
土地	3,432,429	(2,319,015)	3,432,429	(2,319,015)
投資有価証券	169,499	(一)	149,863	(一)
計	5,034,937	(3,349,494)	4,836,337	(3,385,458)

(注) 上記の()内書は工場財団抵当を示しております。

上記物件に対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金		一千円 129,600千円
1年内返済予定の長期借入金	850,594	721,273
長期借入金	3,729,406	2,460,810
計	4,580,000	3,311,683

3. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	200,000千円	799,122千円

4. コミットメントライン

運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結しております。

コミットメントラインに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
コミットメントライン契約の総額	2,000,000千円	一千円
借入実行残高	1,538,000	一
差引額	462,000	一

※5. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	－千円	7,911千円
支払手形	－	566,525

(連結損益計算書関係)

※1. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	453,764千円	327,945千円

※2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産の帳簿価額の切下げ額が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	6,927千円	13,275千円

※3. 営業外収益のその他の主な内容

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
和解金	16,282千円	－千円
廃品売却益	－	3,865

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. その他の包括利益に係る組替調整額

その他の有価証券評価差額金

当期発生額	△17,314千円	△17,314千円
-------	-----------	-----------

為替換算調整額

当期発生額	△18,254	△18,254
-------	---------	---------

税効果調整前合計	△35,568
----------	---------

税効果額	84,211
------	--------

その他の包括利益合計	48,643
------------	--------

2. その他包括利益に係る税効果額

	税効果前	税効果額	税効果調整後
その他の有価証券評価差額金	△17,314千円	7,438千円	△9,875千円
土地再評価差額金	－	76,773	76,773
為替換算調整勘定	△18,254	－	△18,254
その他の包括利益合計	△35,568	84,211	48,643

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	36,420	—	—	36,420
合計	36,420	—	—	36,420
自己株式				
普通株式(注)	7	0	—	7
合計	7	0	—	7

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	36,420	—	—	36,420
合計	36,420	—	—	36,420
自己株式				
普通株式(注)	7	1	—	9
合計	7	1	—	9

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金勘定	1,323,340千円	1,043,057千円
預入機間が3ヶ月を超える定期預金	△50,000	—
現金及び現金同等物	1,273,340	1,043,057

2. 重要な非資金取引の内容

当連結会計年度に新たに計上した資産除去債務に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
資産	14,582千円	—千円
債務	82,337	—

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会および執行役員会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、「情報・通信機器」、「メカトロニクス機器」および「電源・エネルギー機器」の3つを報告セグメントとしております。

「情報・通信機器」は、通信機器、放送機器、特殊機器、衛星関連機器、情報端末機器等を主要製品とする事業分野であります。「メカトロニクス機器」は、事務用機器、業務用特殊機器、生産設備機器、医用機器等を主要製品とする事業分野であります。「電源・エネルギー機器」は、コンシューマ電源、産業機器用電源、標準電源、電子部品等を主要製品とする事業分野であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益であり、セグメント間の内部収益および振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、 4	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	情報・通 信機器	メカトロ ニクス機 器	電源・エ ネルギー 機器				
売上高							
外部顧客への売上高	12,998,007	7,656,577	7,420,439	1,150,598	29,225,623	—	29,225,623
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14	3,815	60,219	3,442,191	3,506,240	△3,506,240	—
計	12,998,021	7,660,393	7,480,658	4,592,790	32,731,864	△3,506,240	29,225,623
セグメント利益又は損失 (△)	830,853	126,533	△60,845	167,877	1,064,419	△47,701	1,016,718
セグメント資産	7,914,074	4,445,286	4,280,709	922,296	17,562,367	5,195,300	22,757,668
その他の項目							
減価償却費	80,143	56,284	120,246	66,792	323,466	41,657	365,123
有形固定資産および無形 固定資産の増加額	20,668	5,584	76,670	179,224	282,147	4,679	286,827

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、携帯電話機の販売事業およびソフトウェア開発や製造の請負事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は下記のとおりであります。

セグメント利益

(単位：千円)

全社費用※	△106,127
セグメント間取引消去	87,991
その他	△29,565
合 計	△47,701

※全社費用は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

資産

(単位：千円)

親会社が保有する連結子会社株式	△1,257,820
全社資産※	6,453,725
その他	△604
合 計	5,195,300

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社土地・建物であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資額であります。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、 4	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	情報・通 信機器	メカトロ ニクス機 器	電源・エ ネルギー 機器				
売上高							
外部顧客への売上高	14,038,642	7,410,514	6,023,973	1,150,967	28,624,098	—	28,624,098
セグメント間の内部売上高 又は振替高	464	3,617	5,716	4,335,574	4,345,372	△4,345,372	—
計	14,039,106	7,414,131	6,029,690	5,486,542	32,969,470	△4,345,372	28,624,098
セグメント利益又は損失 (△)	884,678	102,510	△160,054	158,007	985,142	△67,301	917,841
セグメント資産	8,398,173	4,323,141	4,467,208	796,093	17,984,616	4,786,996	22,771,613
その他の項目							
減価償却費	89,527	60,190	121,727	81,805	353,251	40,121	393,372
有形固定資産および無形 固定資産の増加額	163,146	89,010	348,044	47,540	647,741	64,132	711,873

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、携帯電話機の販売事業およびソフトウェア開発や製造の請負事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は下記のとおりであります。

セグメント利益

(単位：千円)

全社費用※	△114,831
セグメント間取引消去	96,129
その他	△48,598
合計	△67,301

※全社費用は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

資産

(単位：千円)

親会社が保有する連結子会社株式	△1,436,581
全社資産※	6,223,577
合計	4,786,996

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社土地・建物であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資額であります。

b. 関連情報

I 前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	情報・通信 機器	メカトロニ クス機器	電源・エネ ルギー機器	その他	合計
外部顧客への売上高	12,998,007	7,656,577	7,420,439	1,150,598	29,225,623

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	その他	合計
25,971,492	2,677,787	576,342	29,225,623

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2. 各区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。

アジア…中華人民共和国、台湾、香港等

その他の地域…アメリカ合衆国、イスラエル等

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を越えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本無線株式会社	3,759,559	情報・通信機器
富士ゼロックス株式会社	3,715,598	メカトロニクス機器
三菱電機株式会社	3,129,319	情報・通信機器

Ⅱ 当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	情報・通信 機器	メカトロニ クス機器	電源・エネ ルギー機器	その他	合計
外部顧客への売上高	14,038,642	7,410,514	6,023,973	1,150,967	28,624,098

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
26,640,865	1,453,421	529,810	28,624,098

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2. 各区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。

アジア…中華人民共和国、台湾、香港等

その他の地域…アメリカ合衆国、イスラエル等

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を越えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
富士ゼロックス株式会社	3,516,793	メカトロニクス機器
日本無線株式会社	3,319,027	情報・通信機器
三菱電機株式会社	2,963,162	情報・通信機器

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	106円22銭	123円36銭
1株当たり当期純利益金額	13円70銭	15円81銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,867,695	4,491,657
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,867,695	4,491,657
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	36,412,622	36,411,342

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	498,736	575,508
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	498,736	575,508
期中平均株式数(株)	36,412,949	36,411,526

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	929,654	588,946
受取手形	1,272,207	598,809
売掛金	7,492,081	7,706,169
商品及び製品	386,877	419,248
仕掛品	4,689,161	5,098,385
原材料及び貯蔵品	564,458	657,971
前払費用	54,060	42,061
繰延税金資産	279,691	206,159
未収入金	307,384	227,636
その他	37,429	26,249
貸倒引当金	△30,913	△25,694
流動資産合計	15,982,093	15,545,942
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,091,376	6,099,619
減価償却累計額	△4,734,175	△4,812,812
建物(純額)	1,357,200	1,286,806
構築物	658,629	651,238
減価償却累計額	△603,061	△597,581
構築物(純額)	55,568	53,656
機械及び装置	1,463,609	1,511,531
減価償却累計額	△1,387,155	△1,251,135
機械及び装置(純額)	76,454	260,396
車輛及び運搬具	39,302	32,013
減価償却累計額	△37,676	△30,295
車輛及び運搬具(純額)	1,626	1,718
工具、器具及び備品	2,788,033	2,197,385
減価償却累計額	△2,735,724	△2,102,531
工具、器具及び備品(純額)	52,308	94,853
土地	3,432,429	3,432,429
リース資産	188,774	149,759
減価償却累計額	△110,401	△80,976
リース資産(純額)	78,372	68,782
建設仮勘定	—	118,977
有形固定資産合計	5,053,960	5,317,621
無形固定資産		
電話加入権	4,718	4,829
ソフトウェア	24,694	51,105
リース資産	7,686	8,210
無形固定資産合計	37,099	64,145

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	207,766	182,660
関係会社株式	1,257,820	1,436,581
出資金	37,627	34,580
長期前払費用	2,943	2,756
その他	174,774	174,031
貸倒引当金	△26,142	△20,490
投資その他の資産合計	1,654,790	1,810,120
固定資産合計	6,745,850	7,191,886
資産合計	22,727,943	22,737,829
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,610,474	4,512,828
買掛金	2,186,255	2,292,720
短期借入金	3,838,000	4,280,000
1年内返済予定の長期借入金	2,454,932	1,581,273
未払金	195,452	304,112
未払費用	188,790	221,625
未払法人税等	32,597	32,633
未払消費税等	146,290	150,024
前受金	45,577	5,469
預り金	51,784	85,991
設備等支払手形	7,399	132,128
製品保証引当金	13,448	9,384
その他	37,679	41,822
流動負債合計	12,808,682	13,650,015
固定負債		
長期借入金	4,486,083	3,034,810
繰延税金負債	19,808	9,624
再評価に係る繰延税金負債	613,793	537,019
退職給付引当金	414,961	440,826
長期未払金	28,873	27,543
環境対策引当金	16,964	16,964
資産除去債務	77,071	78,752
その他	52,201	93,017
固定負債合計	5,709,757	4,238,557
負債合計	18,518,440	17,888,572

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,649,580	3,649,580
資本剰余金		
資本準備金	2,840,440	2,840,440
資本剰余金合計	2,840,440	2,840,440
利益剰余金		
利益準備金	281,696	281,696
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△3,485,862	△2,912,817
利益剰余金合計	△3,204,166	△2,631,120
自己株式	△1,483	△1,673
株主資本合計	3,284,370	3,857,225
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,064	11,188
土地再評価差額金	904,069	980,842
評価・換算差額等合計	925,133	992,031
純資産合計	4,209,503	4,849,256
負債純資産合計	22,727,943	22,737,829

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	27,799,265	27,048,281
売上原価		
製品期首たな卸高	341,469	386,877
当期製品製造原価	24,671,904	24,063,844
合計	25,013,374	24,450,722
他勘定振替高	4,760	70,268
製品期末たな卸高	386,877	419,248
製品売上原価	24,621,735	23,961,205
売上総利益	3,177,529	3,087,075
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	247,887	239,700
広告宣伝費	12,666	12,438
販売手数料	57,119	82,342
貸倒引当金繰入額	3,703	—
役員報酬	105,454	99,579
給料及び手当	999,816	973,819
退職給付費用	61,021	62,118
法定福利費	153,814	150,429
賃借料	165,892	166,317
旅費及び交通費	89,837	94,756
研究開発費	109,972	114,995
減価償却費	34,533	33,581
その他	317,005	340,562
販売費及び一般管理費合計	2,358,724	2,370,639
営業利益	818,804	716,436
営業外収益		
受取利息	1,847	408
受取配当金	67,049	77,462
受取賃貸料	95,599	102,692
助成金収入	19,299	—
為替差益	—	2,736
その他	30,031	10,831
営業外収益合計	213,828	194,131
営業外費用		
支払利息	264,756	169,635
売上債権売却損	38,707	45,277
貸与資産減価償却費	27,096	32,725
為替差損	73,601	—
その他	21,510	7,236
営業外費用合計	425,671	254,874
経常利益	606,961	655,693

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	4,100
特別利益合計	—	4,100
特別損失		
環境対策引当金繰入額	16,964	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	61,792	—
特別損失合計	78,756	—
税引前当期純利益	528,205	659,794
法人税、住民税及び事業税	14,370	15,226
法人税等調整額	14,963	71,522
法人税等合計	29,333	86,748
当期純利益	498,872	573,045

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,649,580	3,649,580
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,649,580	3,649,580
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,840,440	2,840,440
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,840,440	2,840,440
資本剰余金合計		
当期首残高	2,840,440	2,840,440
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,840,440	2,840,440
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	281,696	281,696
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	281,696	281,696
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△3,984,734	△3,485,862
当期変動額		
当期純利益	498,872	573,045
当期変動額合計	498,872	573,045
当期末残高	△3,485,862	△2,912,817
利益剰余金合計		
当期首残高	△3,703,038	△3,204,166
当期変動額		
当期純利益	498,872	573,045
当期変動額合計	498,872	573,045
当期末残高	△3,204,166	△2,631,120
自己株式		
当期首残高	△1,433	△1,483
当期変動額		
自己株式の取得	△50	△190
当期変動額合計	△50	△190
当期末残高	△1,483	△1,673

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	2,785,547	3,284,370
当期変動額		
当期純利益	498,872	573,045
自己株式の取得	△50	△190
当期変動額合計	498,822	572,855
当期末残高	3,284,370	3,857,225
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	30,951	21,064
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,887	△9,875
当期変動額合計	△9,887	△9,875
当期末残高	21,064	11,188
土地再評価差額金		
当期首残高	904,069	904,069
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	76,773
当期変動額合計	—	76,773
当期末残高	904,069	980,842
評価・換算差額等合計		
当期首残高	935,020	925,133
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,887	66,897
当期変動額合計	△9,887	66,897
当期末残高	925,133	992,031
純資産合計		
当期首残高	3,720,568	4,209,503
当期変動額		
当期純利益	498,872	573,045
自己株式の取得	△50	△190
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,887	66,897
当期変動額合計	488,934	639,753
当期末残高	4,209,503	4,849,256

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、平成24年3月29日発表の「役員の異動に関するお知らせ」をご参照下さい。

(2) 生産および受注の状況

① 生産実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前期比 (%)
情報・通信機器 (千円)	13,997,238	107.6
メカトロニクス機器 (千円)	7,356,745	96.0
電源・エネルギー機器 (千円)	6,157,911	82.3
その他 (千円)	222,637	96.0
合計	27,734,532	97.7

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 金額は販売価格によっております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前期比 (%)
情報・通信機器 (千円)	13,378,266	97.0
メカトロニクス機器 (千円)	7,364,608	98.9
電源・エネルギー機器 (千円)	5,881,526	81.7
その他 (千円)	1,150,967	100.0
合計	27,775,369	93.9

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。